

令和3年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

令和4年1月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人も同法の適用を受けておりますが、経年比較をするため、本書における24年以降の数値は日本人のみを対象に集計しています。

1 札幌市の人口動態の概況

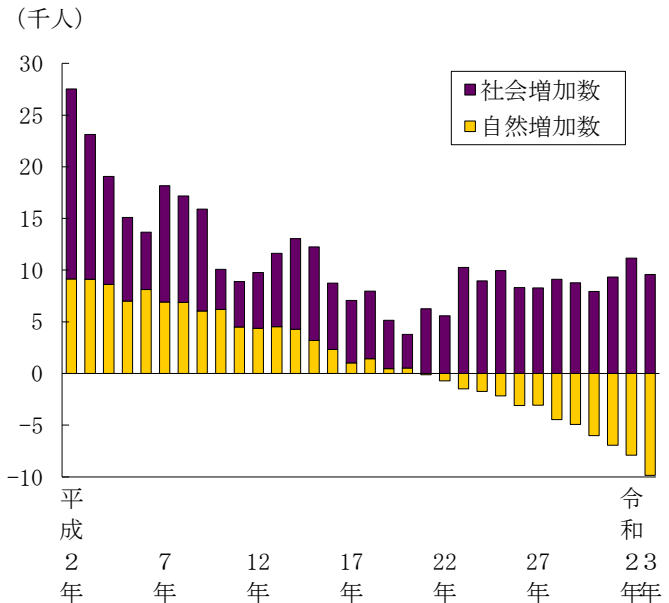
令和3年中の人口増加数はマイナス280人で、戦後初めて人口減少となる（第1表、第1図）

令和3年中の人口増加数はマイナス280人で、年中の人口増加数としては戦後（昭和20年以降）初めてマイナス（人口減少）となった。これを自然増加数（出生－死亡）と社会増加数（転入－転出）に区分すると、自然増加数はマイナス9,867人で、前年（マイナス7,917人）と比べてマイナス幅が1,950人拡大し、社会増加数は9,587人で、前年（11,159人）と比べて1,572人縮小している。

推移をみると、自然増加数は、マイナス（自然減少）に転じた平成21年以降、減少規模の拡大傾向が続き、令和3年は1万人近くのマイナスとなった。

社会増加数は、平成20年に3千人台まで縮小したが、以降拡大傾向で推移し、23年は1万人を超えた。その後は、8千～9千人程度で推移していたが、令和2年は新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、道外への転出者数が大きく減少したことにより、9年ぶりに1万人を超えた。3年は道内からの転入者数が減少したこと等により縮小し、1万人を下回っている。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第1表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	自然動態			社会動態		
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他
平成13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	△ 84
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	△ 98
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	△ 94
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	135
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	158
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,195	72
24年	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	162
25年	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	388
26年	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	7,954	370
27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	7,978	310
28年	4,655	△ 4,459	14,107	18,566	9,114	8,848	266
29年	3,862	△ 4,924	13,883	18,807	8,786	8,371	415
30年	1,934	△ 6,016	13,314	19,330	7,950	7,647	303
令和元年	2,388	△ 6,938	12,727	19,665	9,326	9,146	180
2年	3,242	△ 7,917	12,229	20,146	11,159	10,714	445
3年	△ 280	△ 9,867	12,029	21,896	9,587	9,384	203

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 自然動態

自然増加数のマイナス幅が1万人近くまで拡大（第2表、第2図）

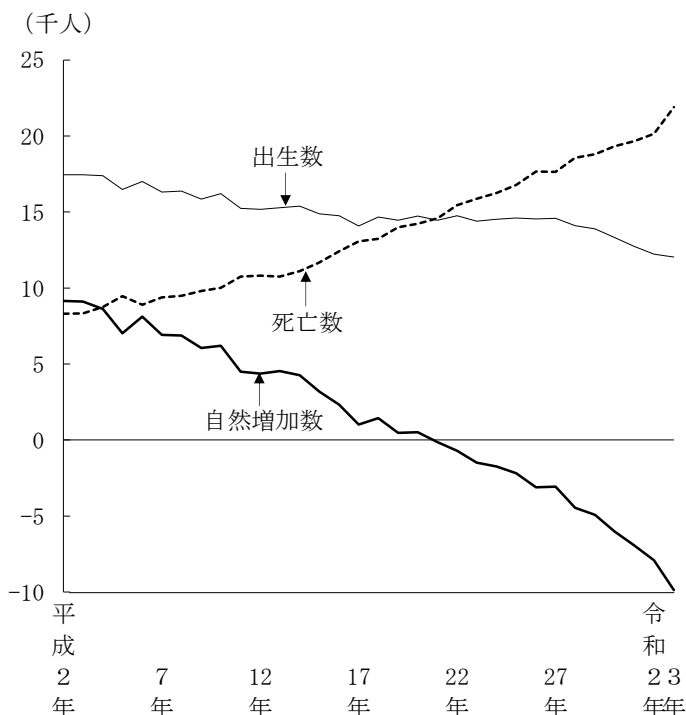
令和3年中の自然動態をみると、出生数は12,029人で、前年（12,229人）を200人下回った。死亡数は21,896人で、前年（20,146人）を1,750人上回っている。

推移をみると、出生数は昭和49年の24,599人をピークに減少傾向が続き、60年には2万人を割り、平成15年は14,871人と1万5千人を割った。その後、1万4千人台で推移していたが、29年に13,883人と1万4千人を割り、令和元年に12,727人と1万3千人を下回った。3年は12,029人と1万2千人近くまで減少している。

一方、死亡数は高齢化を背景に増加傾向が続いており、平成10年に10,009人と1万人を超えた。その後も増加傾向が続き、令和2年に2万人を超えた。

自然増加数は、出生数の減少及び死亡数の増加により縮小が続き、平成21年にマイナス136人とマイナスに転じた。21年以降は縮小が続いており、令和3年はマイナス9,867人と1万人近くまで拡大した。

第2図 出生数、死亡数及び自然増加数の推移（各年中）



注： 第2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	自然動態			比率 (%) 1)		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加数	出生	死亡
平成13年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21年	△ 136	14,454	14,590	△ 0.1	7.6	7.6
22年	△ 699	14,748	15,447	△ 0.4	7.7	8.1
23年	△ 1,480	14,393	15,873	△ 0.8	7.5	8.3
24年	△ 1,729	14,515	16,244	△ 0.9	7.5	8.4
25年	△ 2,182	14,602	16,784	△ 1.1	7.5	8.7
26年	△ 3,107	14,543	17,650	△ 1.6	7.5	9.1
27年	△ 3,057	14,589	17,646	△ 1.6	7.5	9.0
28年	△ 4,459	14,107	18,566	△ 2.3	7.2	9.5
29年	△ 4,924	13,883	18,807	△ 2.5	7.1	9.6
30年	△ 6,016	13,314	19,330	△ 3.1	6.8	9.8
令和元年	△ 6,938	12,727	19,665	△ 3.5	6.5	10.0
2年	△ 7,917	12,229	20,146	△ 4.0	6.2	10.2
3年	△ 9,867	12,029	21,896	△ 5.0	6.1	11.1

注： 1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 社会動態

(1) 概況

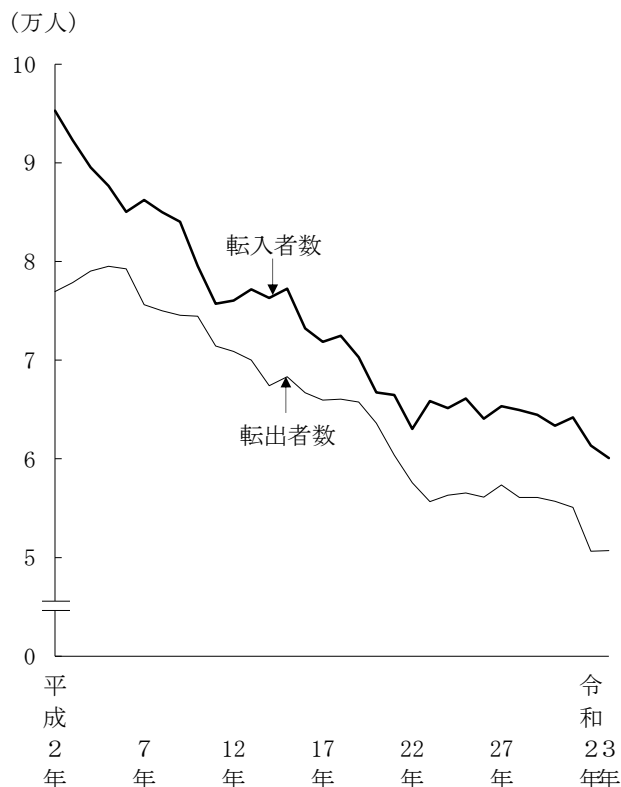
道内からの転入超過数が11年ぶりに1万人を下回る（第3表、第3図、第4図）

令和3年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は60,089人で、前年（61,344人）より1,255人減少した。推移をみると、政令指定都市へ移行した昭和47年には10万人を超えていたが、その後は減少傾向が続き、平成22年には63,021人となった。その後は増減を繰り返していたが、令和2年に61,344人と6万2千人を下回り、3年は60,089人と6万人近くまで減少した。

市外への転出者数は50,705人で、前年（50,630人）より75人増加した。推移をみると、平成5年に昭和47年以降で最多の79,529人となったが、その後は減少傾向が続き、令和2年に50,630人と5万人近くまで減少し、3年は50,705人となっている。

転入超過数（転入者数－転出者数）は9,384人で、前年（10,714人）より1,330人縮小した。推移をみると、平成9年に1万人を割ってから縮小傾向が続き、20年には昭和47年以降最小規模となる3,116人にまで縮小したが、以降は拡大し、平成23年に1万人を超えた。その後はおおむね7千人～9千人程度で推移していたが、令和2年に9年ぶりに1万人を超えた。3年は道内からの転入者数の減少等により縮小し、1万人を下回っている。

第3図 転入・転出者数の推移
(各年中)



注：第3表参照。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成13年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	△4,651
14年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	△2,968
15年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	△3,861
16年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	△4,330
17年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	△5,875
18年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	△7,282
19年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	△8,749
20年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	△9,296
21年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	△5,126
22年	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△4,458
23年	65,862	39,634	26,228	55,667	29,035	26,632	10,195	10,599	△404
24年	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	8,813	11,583	△2,770
25年	66,118	40,714	25,404	56,548	28,198	28,350	9,570	12,516	△2,946
26年	64,060	39,381	24,679	56,106	27,663	28,443	7,954	11,718	△3,764
27年	65,326	40,199	25,127	57,348	28,243	29,105	7,978	11,956	△3,978
28年	64,946	39,161	25,785	56,098	27,352	28,746	8,848	11,809	△2,961
29年	64,458	38,727	25,731	56,087	27,134	28,953	8,371	11,593	△3,222
30年	63,344	38,299	25,045	55,697	26,739	28,958	7,647	11,560	△3,913
令和元年	64,216	38,680	25,536	55,070	26,467	28,603	9,146	12,213	△3,067
2年	61,344	36,552	24,792	50,630	25,687	24,943	10,714	10,865	△151
3年	60,089	35,570	24,519	50,705	25,585	25,120	9,384	9,985	△601

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

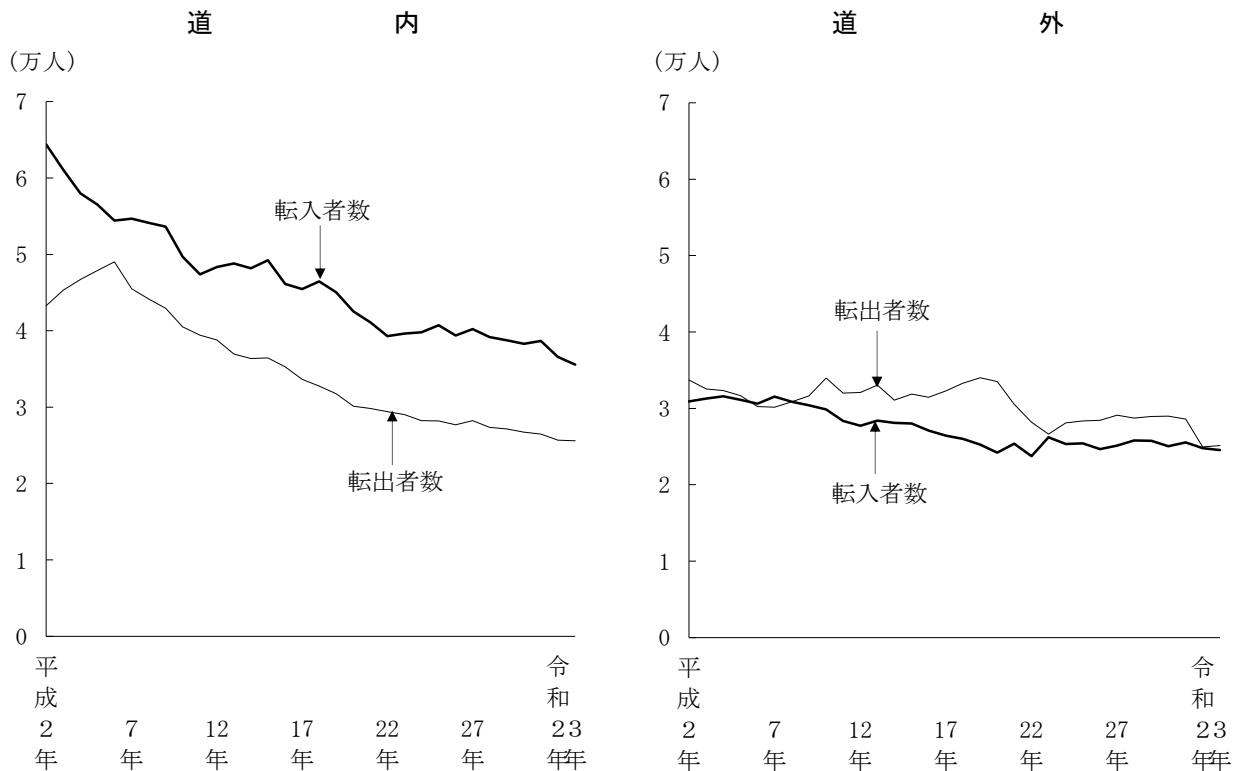
令和3年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は35,570人で、前年(36,552人)より982人減少した。推移をみると、昭和48年の76,747人から平成22年まで減少傾向で推移し、その後は4万人前後でおおむね横ばいで推移していたが、令和2年に36,552人と4万人を大きく下回った後も減少は続き、3年は35,570人となっている。道内への転出者数は25,585人で、前年(25,687人)より102人減少した。推移をみると、平成6年の49,008人をピークに減少傾向が続いている。

道内との関係は転入超過が続いており、令和3年は9,985人の転入超過で、前年(10,865人)より880人縮小した。推移をみると、昭和62年の24,267人から縮小傾向を示し、平成6年には昭和47年以降で最小となる5,432人となった。その後、平成12年までは9年を除き1万人を下回る規模で推移しており、13年以降は、22年の9,892人を除き1万～1万3千人台で推移していたが、令和3年は11年ぶりに1万人を下回った。

道外からの転入者数は24,519人で、前年(24,792人)より273人減少した。推移をみると、昭和49年の31,886人をピークに減少傾向が続き、60年の26,228人まで減少した。61年からは増加に転じたが、平成7年の31,547人からは再び減少傾向となり、18年以降は2万4千～2万6千人程度でおおむね横ばいとなっている。道外への転出者数は25,120人で、前年(24,943人)より177人増加した。推移をみると、昭和51年の27,729人から増加傾向で推移していたが、62年に35,573人とピークとなった後は3万～3万4千人程度で推移していた。しかし、平成20年以降は減少が続き、23年に26,632人となったものの、24年は28,106人と増加に転じた。その後は2万8千～2万9千人台で推移していたが、令和2年に大きく減少し24,943人と2万5千人を下回り、3年は25,120人となっている。

道外との関係は平成9年以降一貫して転出超過となっており、令和3年は601人の転出超過で、前年(151人)より450人拡大した。推移をみると、昭和49年から55年までは転入超過で推移していたが、その後は、おおむね転出超過が続き、平成20年には9,296人と昭和47年以降最大の転出超過規模となった。しかし、平成21年にはリーマンショックの影響により転出超過規模は縮小に転じ、さらに23年は東日本大震災の影響により転出超過数は404人と1千人を下回る規模にまで縮小した。その後は拡大と縮小を繰り返していたが、令和2年に転出超過数が151人と9年ぶりに1千人を下回る規模となった。3年は転出超過数が拡大し、601人となっている。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移(各年中)



注：第3表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 振興局別転入・転出者数

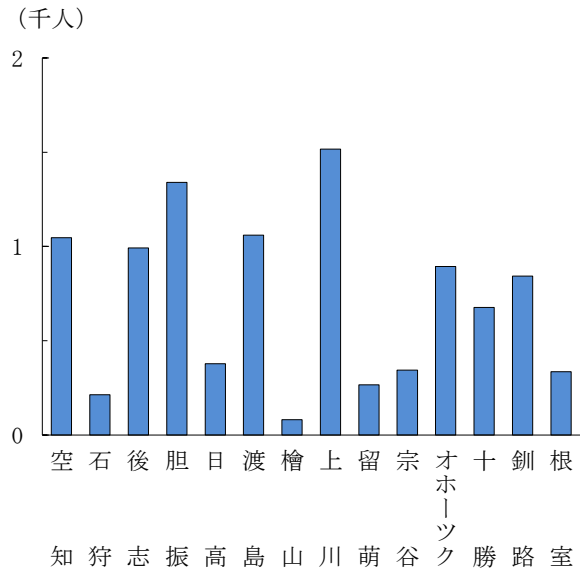
石狩振興局及び根室振興局からの転入超過規模は昨年引き続きに拡大（第4表、第5図）

振興局管内別に令和3年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「石狩」からの転入が6,703人で最も多く、以下、「上川」が4,557人、「胆振」が4,165人、「渡島」が3,380人などと続いている。前年と比べると「上川」で124人増、「釧路」で82人増と、2振興局で増加となった一方で、「渡島」で344人減、「後志」で291人減、「十勝」で117人減などと、12振興局で減少となっている。

転出者数は「石狩」への転出が6,490人で最も多く、以下、「上川」が3,041人、「胆振」が2,825人、「渡島」が2,320人などと続いている。前年と比べると「胆振」で244人増、「釧路」で102人増、「空知」で78人増、「上川」で56人増と、4振興局で増加となった一方で、「石狩」が172人減、「渡島」が105人減、「十勝」73人減などと、10振興局で減少となっている。

転入超過数をみると、すべての振興局に対して転入超過となっており、「上川」が1,516人で最も大きく、以下、「胆振」が1,340人、「渡島」が1,060人、「空知」が1,046人などと続いている。前年と比べると「上川」が68人増、「石狩」が57人増、「留萌」が36人増などと、5振興局で拡大となった一方で、「胆振」が297人減、「後志」が250人減、「渡島」が239人減などと、9振興局で縮小となった。推移をみると、「石狩」及び「根室」は昨年に引き続き転入超過規模が拡大となっている。一方、「空知」、「後志」、「檜山」、「宗谷」、「オホーツク」、「十勝」及び「釧路」は昨年に引き続き転入超過規模が縮小している。

第5図 振興局別転入超過数（令和3年中）



注： 第4表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4表 振興局別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

振興局		各年中					
		平成28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
		転入者数					
総数		39,161	38,727	38,299	38,680	36,552	35,570
空知		3,842	3,662	3,511	3,650	3,216	3,126
石狩		6,959	7,120	7,034	7,238	6,818	6,703
後志		3,490	3,460	3,653	3,417	3,287	2,996
胆振		4,355	4,330	4,221	4,199	4,218	4,165
日高		855	825	855	889	819	807
渡島		3,818	3,704	3,642	3,515	3,724	3,380
檜山		329	353	372	388	333	280
上川		4,842	4,848	4,717	4,839	4,433	4,557
留萌		706	714	638	744	610	598
宗谷		970	931	850	925	886	840
オホーツク		2,964	2,817	2,760	2,802	2,533	2,497
十勝		2,987	2,932	3,078	3,019	2,821	2,704
釧路		2,329	2,314	2,295	2,383	2,159	2,241
根室		715	717	673	672	695	676
		転出者数					
総数		27,352	27,134	26,739	26,467	25,687	25,585
空知		2,182	2,114	2,041	1,916	2,002	2,080
石狩		6,126	6,439	6,539	7,120	6,662	6,490
後志		2,188	2,178	2,102	1,885	2,044	2,003
胆振		3,000	2,898	3,036	2,955	2,581	2,825
日高		488	497	452	482	472	429
渡島		2,750	2,682	2,547	2,462	2,425	2,320
檜山		256	236	246	208	205	199
上川		3,448	3,322	3,050	3,182	2,985	3,041
留萌		457	404	407	367	380	332
宗谷		600	541	547	473	535	496
オホーツク		1,780	1,707	1,670	1,555	1,628	1,603
十勝		2,185	2,164	2,132	2,105	2,101	2,028
釧路		1,481	1,523	1,494	1,379	1,296	1,398
根室		411	429	476	378	371	341
		転入超過数					
総数		11,809	11,593	11,560	12,213	10,865	9,985
空知		1,660	1,548	1,470	1,734	1,214	1,046
石狩		833	681	495	118	156	213
後志		1,302	1,282	1,551	1,532	1,243	993
胆振		1,355	1,432	1,185	1,244	1,637	1,340
日高		367	328	403	407	347	378
渡島		1,068	1,022	1,095	1,053	1,299	1,060
檜山		73	117	126	180	128	81
上川		1,394	1,526	1,667	1,657	1,448	1,516
留萌		249	310	231	377	230	266
宗谷		370	390	303	452	351	344
オホーツク		1,184	1,110	1,090	1,247	905	894
十勝		802	768	946	914	720	676
釧路		848	791	801	1,004	863	843
根室		304	288	197	294	324	335

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 市町村別転入・転出者数

「旭川市」からの転入超過規模は1千人を超え、主要8市中最も大きい（第5表、第6図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の令和3年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,372人で最も多く、以下、「函館市」が2,610人、「釧路市」が1,888人、「苫小牧市」が1,855人などと続いている。前年と比べると「旭川市」が198人増、「釧路市」が71人増と、2市で増加となった一方で、「小樽市」が191人減、「帯広市」が120人減、「苫小牧市」が65人減、「函館市」が50人減などと、6市で減少となった。

転出者数は「旭川市」が2,278人で最も多く、以下、「函館市」が1,891人、「帯広市」が1,468人、「苫小牧市」が1,423人などと続いている。前年と比べると「苫小牧市」が120人増、「釧路市」が97人増、「室蘭市」が76人増、「帯広市」が34人増と、4市で増加となった一方で、「北見市」が76人減、「函館市」が62人減、「旭川市」が5人減、「小樽市」が4人減と、4市で減少となった。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「旭川市」が1,094人と1千人を超えて最も大きく、以下、「函館市」が719人、「釧路市」が717人、「北見市」が456人などと続いている。前年と比べると「旭川市」が203人増、「北見市」が37人増、「函館市」が12人増と、3市で拡大となった一方で、「小樽市」が187人減、「苫小牧市」が185人減、「帯広市」が154人減などと、5市で縮小となった。

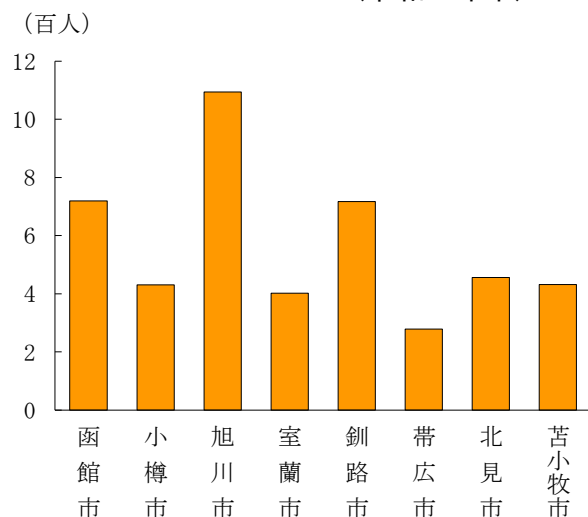
「千歳市」からの転入超過数が大幅に拡大（第5表、第7図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、令和3年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が1,874人で最も多く、以下、「千歳市」が1,411人、「石狩市」が1,168人、「北広島市」が998人などと続いている。前年と比べると「千歳市」が105人増、「石狩郡部」が34人増、「北広島市」が15人増と、2市1地域で増加となった一方で、「江別市」が166人減、「恵庭市」が58人減、「石狩市」が45人減と、3市で減少となった。

転出者数は「江別市」が1,984人で最も多く、以下、「石狩市」が1,373人、「千歳市」が1,059人などと続いている。前年と比べると「石狩郡部」が79人増、「北広島市」が41人増、「恵庭市」が35人増と、2市1地域で増加となった一方で、「江別市」が223人減、「千歳市」が94人減、「石狩市」が10人減と、3市で減少となった。

転入超過数をみると、3市1地域で転入超過となっており、「千歳市」が352人で最も大きく、以下、「恵庭市」が95人、「石狩郡部」が76人などと続いている。一方、2市で転出超過となっており、「石狩市」がマイナス205人、「江別市」がマイナス110人となっている。「千歳市」からの転入超過数は前年に比べ199人増と大幅に拡大している。

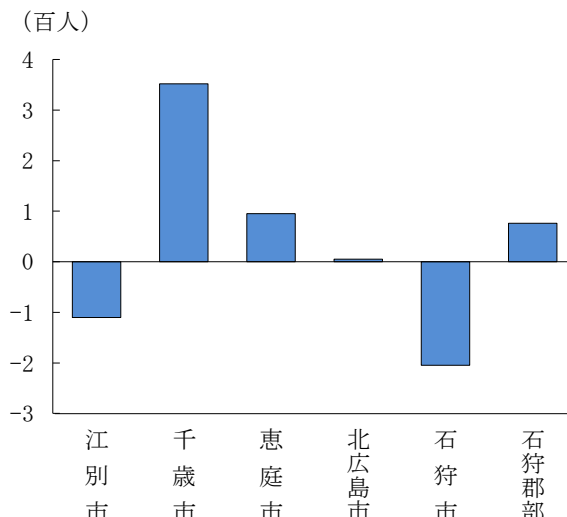
第6図 道内主要8市別転入超過数
（令和3年中）



注： 第5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7図 石狩振興局管内市・地域別転入超過数
（令和3年中）



注： 第5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5表 道内市町村別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

市 町 村	平成28年	各年中				
		29年	30年	令和元年	2年	3年
		転 入		者 数		
総 数	39,161	38,727	38,299	38,680	36,552	35,570
うち主要8市	16,575	16,321	16,350	16,194	15,473	15,245
函館市	2,871	2,747	2,751	2,638	2,660	2,610
小樽市	1,992	1,933	2,042	1,847	1,742	1,551
旭川市	3,489	3,531	3,461	3,555	3,174	3,372
室蘭市	1,140	1,111	1,060	1,065	1,081	1,049
釧路市	1,957	1,962	1,916	1,955	1,817	1,888
帯広市	1,998	1,930	2,030	2,015	1,866	1,746
北見市	1,294	1,247	1,231	1,264	1,213	1,174
苫小牧市	1,834	1,860	1,859	1,855	1,920	1,855
うち石狩振興局	6,959	7,120	7,034	7,238	6,818	6,703
江別市	1,952	1,958	2,009	2,124	2,040	1,874
千歳市	1,317	1,347	1,339	1,385	1,306	1,411
恵庭市	969	952	903	991	923	865
北広島市	1,139	1,121	1,089	1,084	983	998
石狩市	1,136	1,284	1,296	1,232	1,213	1,168
石狩郡	446	458	398	422	353	387
		転 出		者 数		
総 数	27,352	27,134	26,739	26,467	25,687	25,585
うち主要8市	11,611	11,296	10,903	10,864	10,536	10,716
函館市	2,149	2,058	1,953	1,932	1,953	1,891
小樽市	1,153	1,137	1,084	1,013	1,124	1,120
旭川市	2,492	2,439	2,240	2,353	2,283	2,278
室蘭市	692	703	664	685	571	647
釧路市	1,271	1,309	1,255	1,173	1,074	1,171
帯広市	1,594	1,497	1,463	1,464	1,434	1,468
北見市	828	810	773	761	794	718
苫小牧市	1,432	1,343	1,471	1,483	1,303	1,423
うち石狩振興局	6,126	6,439	6,539	7,120	6,662	6,490
江別市	1,806	1,882	2,085	2,493	2,207	1,984
千歳市	1,152	1,280	1,185	1,258	1,153	1,059
恵庭市	835	818	767	828	735	770
北広島市	960	1,029	989	882	952	993
石狩市	1,116	1,173	1,273	1,404	1,383	1,373
石狩郡	257	257	240	255	232	311
		転 入 超 過		数		
総 数	11,809	11,593	11,560	12,213	10,865	9,985
うち主要8市	4,964	5,025	5,447	5,330	4,937	4,529
函館市	722	689	798	706	707	719
小樽市	839	796	958	834	618	431
旭川市	997	1,092	1,221	1,202	891	1,094
室蘭市	448	408	396	380	510	402
釧路市	686	653	661	782	743	717
帯広市	404	433	567	551	432	278
北見市	466	437	458	503	419	456
苫小牧市	402	517	388	372	617	432
うち石狩振興局	833	681	495	118	156	213
江別市	146	76	△ 76	△ 369	△ 167	△ 110
千歳市	165	67	154	127	153	352
恵庭市	134	134	136	163	188	95
北広島市	179	92	100	202	31	5
石狩市	20	111	23	△ 172	△ 170	△ 205
石狩郡	189	201	158	167	121	76

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(4) 道外地域別転入・転出者数

「国外」からの転入者数が大幅に減少（第6表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」、「その他」（中国圏、四国圏、九州・沖縄圏）及び「国外」の6圏域（各圏域に該当する都府県については、第6表の注を参照）に分け、令和3年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「関東圏」が13,395人で全体の54.6%と5割以上を占めて最も多く、以下、「東北圏」が2,849人（11.6%）、「中部圏」が2,821人（11.5%）、「近畿圏」が2,574人（10.5%）などとなっている。前年と比べると「関東圏」が215人増、「近畿圏」が169人増、「東北圏」が25人増、「中部圏」が21人増と、4地域で増加となった一方で、「国外」が649人減、「その他」が54人減と2地域で減少となった。

転出者数は「関東圏」が14,763人で全体の58.8%と6割近くを占めて最も多く、以下、「近畿圏」が2,559人（10.2%）、「中部圏」が2,517人（10.0%）、「東北」が2,300人（9.2%）などとなっている。前年と比べると「関東圏」が104人増、「東北圏」が96人増、「近畿圏」が75人増と、3地域で増加となった一方で、「その他」が51人減、「中部圏」が35人減、「国外」が12人減と、3地域で減少となった。

転入超過数をみると、「東北圏」が549人、「中部圏」が304人、「近畿圏」が15人と3地域で転入超過となっているが、「関東圏」がマイナス1,368人、「国外」がマイナス73人、「その他」がマイナス28人と、3地域で転出超過となっている。推移をみると、「東北圏」は平成29年の270人から、転入超過数が拡大傾向にあり、令和3年は549人となっている。「関東圏」は平成24年以降、2千～3千人台の転出超過が続いており、30年は4千人近くまで拡大したが、令和2年に1千人台の規模まで縮小し、3年は1,368人となっている。「国外」は令和2年に564人と11年ぶりに転入超過となったが、3年は転入者数が大幅に減少したことにより、マイナス73人と再び転出超過となった。

第6表 道外地域別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	実数							割合（%）					
	総数	国内					国外	国内					国外
		東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他		東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	
転入者数													
平成28年	25,785	3,147	13,166	3,011	2,264	2,173	2,024	12.2	51.1	11.7	8.8	8.4	7.8
29年	25,731	2,999	13,287	2,837	2,382	2,186	2,040	11.7	51.6	11.0	9.3	8.5	7.9
30年	25,045	2,999	12,737	2,755	2,327	2,121	2,106	12.0	50.9	11.0	9.3	8.5	8.4
令和元年	25,536	2,951	13,099	2,834	2,320	2,215	2,117	11.6	51.3	11.1	9.1	8.7	8.3
2年	24,792	2,824	13,180	2,800	2,405	2,245	1,338	11.4	53.2	11.3	9.7	9.1	5.4
3年	24,519	2,849	13,395	2,821	2,574	2,191	689	11.6	54.6	11.5	10.5	8.9	2.8
転出者数													
平成28年	28,746	2,768	16,399	2,971	2,340	2,154	2,114	9.6	57.0	10.3	8.1	7.5	7.4
29年	28,953	2,729	16,610	2,834	2,480	2,168	2,132	9.4	57.4	9.8	8.6	7.5	7.4
30年	28,958	2,583	16,562	2,854	2,584	2,187	2,188	8.9	57.2	9.9	8.9	7.6	7.6
令和元年	28,603	2,432	16,381	2,897	2,488	2,198	2,207	8.5	57.3	10.1	8.7	7.7	7.7
2年	24,943	2,204	14,659	2,552	2,484	2,270	774	8.8	58.8	10.2	10.0	9.1	3.1
3年	25,120	2,300	14,763	2,517	2,559	2,219	762	9.2	58.8	10.0	10.2	8.8	3.0
転入超過数													
平成28年	△ 2,961	379	△ 3,233	40	△ 76	19	△ 90	—	—	—	—	—	—
29年	△ 3,222	270	△ 3,323	3	△ 98	18	△ 92	—	—	—	—	—	—
30年	△ 3,913	416	△ 3,825	△ 99	△ 257	△ 66	△ 82	—	—	—	—	—	—
令和元年	△ 3,067	519	△ 3,282	△ 63	△ 168	17	△ 90	—	—	—	—	—	—
2年	△ 151	620	△ 1,479	248	△ 79	△ 25	564	—	—	—	—	—	—
3年	△ 601	549	△ 1,368	304	15	△ 28	△ 73	—	—	—	—	—	—

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 男女別人口動態

男女ともに人口減少となる（第7表、第8図）

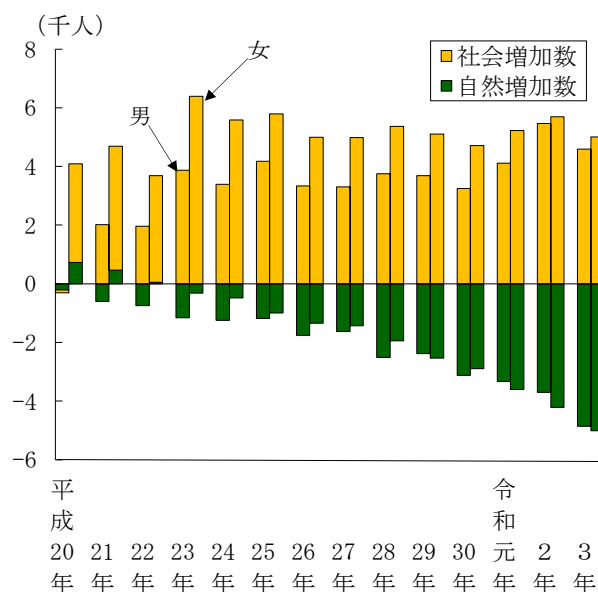
令和3年中の人口増加数を男女別にみると、男性はマイナス271人で前年(1,763人)を2,034人下回った。女性はマイナス9人で前年(1,479人)を1,488人下回り、男女ともにマイナスとなった。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス4,856人と自然減少となった一方で、社会増加数は4,585人となった。推移をみると、自然増加数は平成17年にマイナス141人と初めて自然減少となり、19年以降は自然減少が続き、その規模は拡大傾向で推移している。社会増加数は14年の5,232人以降一貫して縮小し、20年にはマイナス98人と社会減少になった。その後は拡大に転じ、23年以降は3千～4千人台の規模で推移していた。令和2年は5,468人と5千人を上回ったが、3年は縮小し4,585人となった。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス5,011人となった一方で、社会増加数は5,002人となった。推移をみると、自然増加数は平成13年の2,870人以降縮小が続き、23年にはマイナス323人と自然減少に転じ、以降もその規模は拡大を続けている。社会増加数は、16年からはおおむね3千～4千人の間で推移していたが、23年に6,392人に拡大し、以降、4千～5千人台の規模で推移している。

人口増加数を男女で比べると、女性が男性を262人上回っている。また、社会増加数についてみると、男女ともに前年よりも縮小している。

第8図 男女別自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第7表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7表 男女別人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動		その他
					道内	道外		
総数								
平成28年	4,655	△4,459	14,107	18,566	9,114	11,809	△2,961	266
平成29年	3,862	△4,924	13,883	18,807	8,786	11,593	△3,222	415
平成30年	1,934	△6,016	13,314	19,330	7,950	11,560	△3,913	303
令和元年	2,388	△6,938	12,727	19,665	9,326	12,213	△3,067	180
令和2年	3,242	△7,917	12,229	20,146	11,159	10,865	△151	445
令和3年	△280	△9,867	12,029	21,896	9,587	9,985	△601	203
男								
平成28年	1,243	△2,511	7,177	9,688	3,754	4,775	△1,157	136
平成29年	1,296	△2,384	7,214	9,598	3,680	4,510	△1,090	260
平成30年	120	△3,125	6,774	9,899	3,245	4,461	△1,388	172
令和元年	777	△3,328	6,546	9,874	4,105	4,878	△870	97
令和2年	1,763	△3,705	6,286	9,991	5,468	4,576	629	263
令和3年	△271	△4,856	6,217	11,073	4,585	4,202	293	90
女								
平成28年	3,412	△1,948	6,930	8,878	5,360	7,034	△1,804	130
平成29年	2,566	△2,540	6,669	9,209	5,106	7,083	△2,132	155
平成30年	1,814	△2,891	6,540	9,431	4,705	7,099	△2,525	131
令和元年	1,611	△3,610	6,181	9,791	5,221	7,335	△2,197	83
令和2年	1,479	△4,212	5,943	10,155	5,691	6,289	△780	182
令和3年	△9	△5,011	5,812	10,823	5,002	5,783	△894	113

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

5 年齢別人口動態

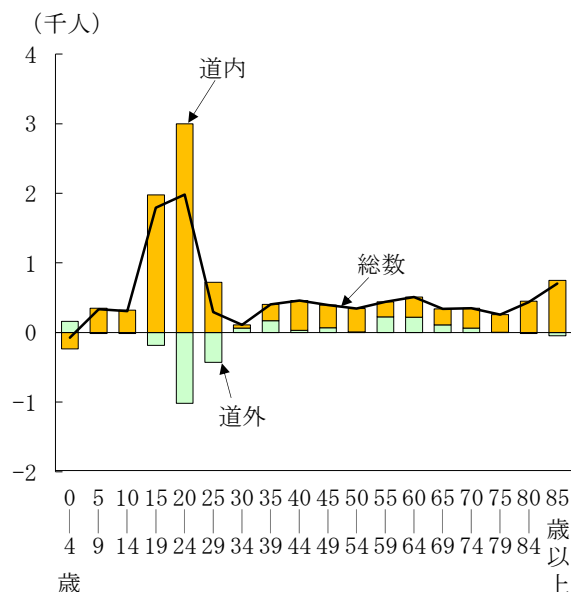
「15～19歳」及び「20～24歳」は1千人を超える転入超過（第8表、第9図）

令和3年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が12,102人で最も多く、以下、「25～29歳」が8,846人、「30～34歳」が5,744人、「15～19歳」が5,008人などと続いており、15～34歳で全体の5割以上を占めている。また、転出者においても「20～24歳」が10,121人で最も多く、以下、「25～29歳」が8,551人、「30～34歳」が5,634人、「35～39歳」が4,142人などと続いており、20～39歳で全体の5割以上を占めている。

転入超過数をみると、「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっている。特に「20～24歳」が1,981人、「15～19歳」が1,792人とそれぞれ1千人を超える転入超過規模となっており、他の年齢階級と比較して突出していることがわかる。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」で2,999人、「15～19歳」で1,977人と、この2つの年齢階級で1千人を超える転入超過規模となっている。一方、道外は7つの年齢階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」でマイナス1,018人と、1千人を超える転出超過規模となっている。一方で、転入超過となっている年齢階級をみると、「55～59歳」で223人、「60～64歳」で218人、「35～39歳」で169人などと、11の年齢階級で転入超過となっている。

第9図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（令和3年中）



注：第8表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第8表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

年齢 (5歳階級)	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
令和3年中 総数	60,089	35,570	24,519	50,705	25,585	25,120	9,384	9,985	△ 601
0～4歳	2,808	1,452	1,356	2,883	1,689	1,194	△ 75	△ 237	162
5～9	1,852	1,037	815	1,517	686	831	335	351	△ 16
10～14	1,081	635	446	772	313	459	309	322	△ 13
15～19	5,008	3,517	1,491	3,216	1,540	1,676	1,792	1,977	△ 185
20～24	12,102	7,625	4,477	10,121	4,626	5,495	1,981	2,999	△ 1,018
25～29	8,846	4,961	3,885	8,551	4,238	4,313	295	723	△ 428
30～34	5,744	3,028	2,716	5,634	2,983	2,651	110	45	65
35～39	4,548	2,349	2,199	4,142	2,112	2,030	406	237	169
40～44	3,671	1,979	1,692	3,211	1,551	1,660	460	428	32
45～49	3,486	1,934	1,552	3,093	1,610	1,483	393	324	69
50～54	2,861	1,606	1,255	2,515	1,269	1,246	346	337	9
55～59	2,185	1,235	950	1,745	1,018	727	440	217	223
60～64	1,555	936	619	1,045	644	401	510	292	218
65～69	933	582	351	593	351	242	340	231	109
70～74	876	553	323	529	269	260	347	284	63
75～79	591	449	142	334	194	140	257	255	2
80～84	752	633	119	315	182	133	437	451	△ 14
85歳以上	1,190	1,059	131	489	310	179	701	749	△ 48
(再掲)									
年少人口	5,741	3,124	2,617	5,172	2,688	2,484	569	436	133
生産年齢人口	50,006	29,170	20,836	43,273	21,591	21,682	6,733	7,579	△ 846
老年人口	4,342	3,276	1,066	2,260	1,306	954	2,082	1,970	112

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

女性の「20～24歳」の「道内」は2千人近い転入超過（第9表、第10図）

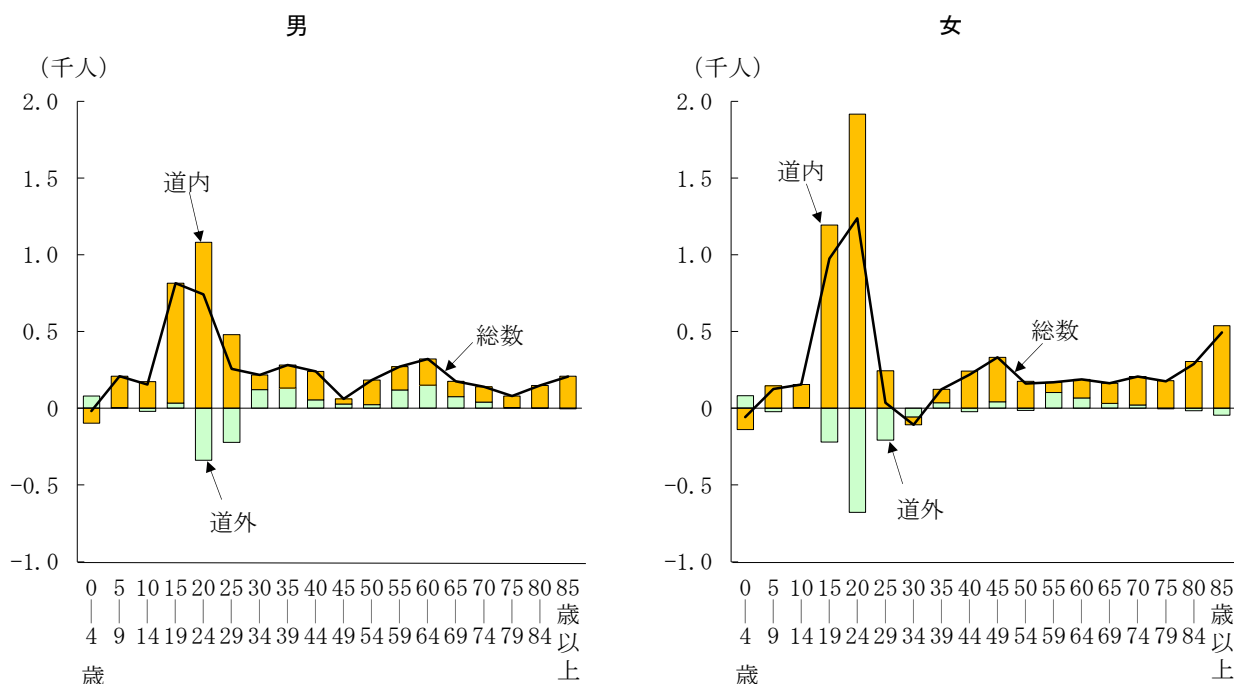
年齢（5歳階級）別転入・転出者数を男女別にみると、男性では、転入者は「20～24歳」が6,349人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,752人、「30～34歳」が3,133人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が5,606人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,494人、「30～34歳」が2,916人などと続いている。転入超過数は、「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、「15～19歳」が816人、「20～24歳」が743人などとなっている。

女性をみると、転入者は「20～24歳」が5,753人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,094人、「30～34歳」が2,611人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が4,515人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,057人、「30～34歳」が2,718人などと続いている。転入超過数は、「0～4歳」及び「30～34歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,238人、「15～19歳」が976人などとなっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は、男性が「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、女性が「0～4歳」及び「30～34歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっている。特に、女性の「20～24歳」では1,917人と2千人近い転入超過規模となっている。

道外は、男性は「10～14歳」、「20～24歳」、「25～29歳」及び「85歳以上」の年齢階級で転出超過となっており、女性は「5～9歳」、「15～19歳」、「20～24歳」など10の年齢階級で転出超過となっている。特に、男女ともに20～29歳で転出超過規模が大きく、中でも、女性の「20～24歳」は679人と大きな転出超過となっている。

第10図 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（令和3年中）



注： 第9表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第9表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

令和3年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
男									
総 数	32,620	18,295	14,325	28,125	14,093	14,032	4,495	4,202	293
0～4歳	1,466	768	698	1,484	866	618	△ 18	△ 98	80
5～9	957	538	419	747	334	413	210	204	6
10～14	543	324	219	388	150	238	155	174	△ 19
15～19	2,791	1,788	1,003	1,975	1,006	969	816	782	34
20～24	6,349	3,627	2,722	5,606	2,545	3,061	743	1,082	△ 339
25～29	4,752	2,563	2,189	4,494	2,084	2,410	258	479	△ 221
30～34	3,133	1,626	1,507	2,916	1,531	1,385	217	95	122
35～39	2,552	1,322	1,230	2,270	1,173	1,097	282	149	133
40～44	2,129	1,114	1,015	1,889	929	960	240	185	55
45～49	2,072	1,108	964	2,010	1,073	937	62	35	27
50～54	1,799	971	828	1,614	809	805	185	162	23
55～59	1,441	826	615	1,170	675	495	271	151	120
60～64	970	569	401	649	399	250	321	170	151
65～69	497	287	210	321	187	134	176	100	76
70～74	401	233	168	260	133	127	141	100	41
75～79	214	154	60	133	78	55	81	76	5
80～84	230	195	35	82	49	33	148	146	2
85歳以上	324	282	42	117	72	45	207	210	△ 3
女									
総 数	27,469	17,275	10,194	22,580	11,492	11,088	4,889	5,783	△ 894
0～4歳	1,342	684	658	1,399	823	576	△ 57	△ 139	82
5～9	895	499	396	770	352	418	125	147	△ 22
10～14	538	311	227	384	163	221	154	148	6
15～19	2,217	1,729	488	1,241	534	707	976	1,195	△ 219
20～24	5,753	3,998	1,755	4,515	2,081	2,434	1,238	1,917	△ 679
25～29	4,094	2,398	1,696	4,057	2,154	1,903	37	244	△ 207
30～34	2,611	1,402	1,209	2,718	1,452	1,266	△ 107	△ 50	△ 57
35～39	1,996	1,027	969	1,872	939	933	124	88	36
40～44	1,542	865	677	1,322	622	700	220	243	△ 23
45～49	1,414	826	588	1,083	537	546	331	289	42
50～54	1,062	635	427	901	460	441	161	175	△ 14
55～59	744	409	335	575	343	232	169	66	103
60～64	585	367	218	396	245	151	189	122	67
65～69	436	295	141	272	164	108	164	131	33
70～74	475	320	155	269	136	133	206	184	22
75～79	377	295	82	201	116	85	176	179	△ 3
80～84	522	438	84	233	133	100	289	305	△ 16
85歳以上	866	777	89	372	238	134	494	539	△ 45

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

6 各区の人口動態

白石区の人口が27年ぶりの減少（第10表、第11表）

令和3年中の人口増加数を区別にみると、中央区が1,440人と、21年連続で最も大きくなっており、以下、豊平区が694人、西区が186人、北区が45人と、4区で人口増加となっている。一方、白石区がマイナス740人と27年ぶりに人口減少となっており、以下、清田区がマイナス682人、厚別区がマイナス578人、南区がマイナス433人などと、6区で人口減少となっている。

人口増加数の内訳をみると、自然増加数はすべての区でマイナスとなっており、特に、北区、南区、東区及び西区が1千人を超える自然減少となっている。

社会増加数をみると、すべての区で社会増加となっており、中央区が2,417人と最も大きく、以下、豊平区が1,530人、北区が1,377人、西区が1,203人と、4区で1千人以上の増加となっている。さらにこれを市外との移動についてみると、すべての区で転入超過となっており、中央区が2,108人と最も大きく、豊平区が1,647人、北区が1,271人、東区が1,088人と、4区で1千人を超えている。区間移動についてみると、手稲区が445人、中央区が274人、南区が266人などと、6区で転入超過となっている。一方、白石区がマイナス808人、厚別区がマイナス228人、東区がマイナス156人などと、4区で転出超過となっている。

第10表 各区の人口動態

日本人のみの数値である。

		令和3年中							
区	人口増加数	自然動態			社会動態				
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減	
全市	△ 280	△ 9,867	12,029	21,896	9,587	9,384	—	203	
中央区	1,440	△ 977	1,496	2,473	2,417	2,108	274	35	
北区	45	△ 1,332	1,701	3,033	1,377	1,271	58	48	
東区	△ 198	△ 1,147	1,711	2,858	949	1,088	△ 156	17	
白石区	△ 740	△ 784	1,528	2,312	44	850	△ 808	2	
厚別区	△ 578	△ 912	583	1,495	334	545	△ 228	17	
豊平区	694	△ 836	1,542	2,378	1,530	1,647	△ 139	22	
清田区	△ 682	△ 841	476	1,317	159	58	87	14	
南区	△ 433	△ 1,248	627	1,875	815	538	266	11	
西区	186	△ 1,017	1,509	2,526	1,203	994	201	8	
手稲区	△ 14	△ 773	856	1,629	759	285	445	29	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11表 区別区間転入超過数

日本人のみの数値である。

		令和3年中									
区	対全市	対中央区	対北区	対東区	対白石区	対厚別区	対豊平区	対清田区	対南区	対西区	対手稲区
全市	—	△ 274	△ 58	156	808	228	139	△ 87	△ 266	△ 201	△ 445
中央区	274	—	124	84	105	36	24	38	33	△ 217	47
北区	58	△ 124	—	324	70	△ 31	△ 80	19	△ 90	△ 23	△ 7
東区	△ 156	△ 84	△ 324	—	203	53	54	13	12	△ 23	△ 60
白石区	△ 808	△ 105	△ 70	△ 203	—	96	△ 176	△ 106	△ 94	△ 125	△ 25
厚別区	△ 228	△ 36	31	△ 53	△ 96	—	△ 9	△ 67	11	9	△ 18
豊平区	△ 139	△ 24	80	△ 54	176	9	—	△ 57	△ 123	△ 118	△ 28
清田区	87	△ 38	△ 19	△ 13	106	67	57	—	△ 40	△ 32	△ 1
南区	266	△ 33	90	△ 12	94	△ 11	123	40	—	3	△ 28
西区	201	217	23	23	125	△ 9	118	32	△ 3	—	△ 325
手稲区	445	△ 47	7	60	25	18	28	1	28	325	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

7 まちづくりセンター別人口動態

人口増加数の最も多いまちづくりセンターは東区の「苗穂東」(第12表、第11図)

令和3年中のまちづくりセンター別人口増加状況をみると、増加が35か所、減少が51か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、東区の「苗穂東」が435人で最も多く、以下、中央区の「円山」が387人、西区の「琴似二十四軒」が333人などと続いている。一方、人口増加数の少ないまちづくりセンターをみると、白石区の「白石」がマイナス372人で最も少なく、以下、厚別区の「もみじ台」がマイナス354人、清田区の「里塚・美しが丘」がマイナス339人などと続いている。

第12表 人口増加数の多いまちづくりセンター及び少ないまちづくりセンター

日本人のみの数値である。

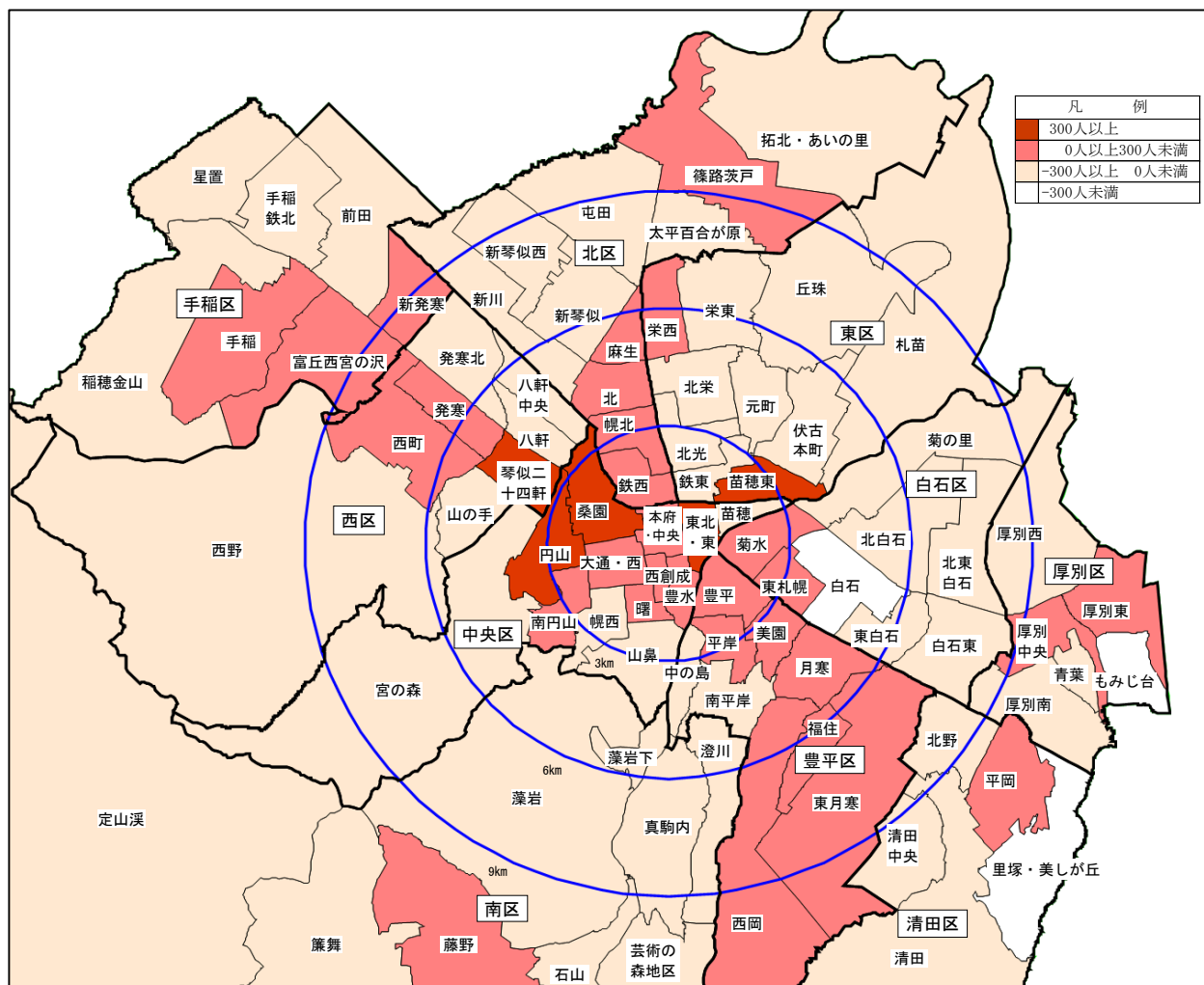
令和3年中

人口増加数の多いまちづくりセンター					人口増加数の少ないまちづくりセンター				
順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)	順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)
1	東) 苗穂東	435	(17) △ 48	(1) 483	1	白) 白石	△ 372	(69) △ 165	(86) △ 207
2	中) 円山	387	(19) △ 56	(3) 443	2	厚) もみじ台	△ 354	(76) △ 205	(85) △ 149
3	西) 琴似二十四軒	333	(47) △ 116	(2) 449	3	清) 里塚・美しが丘	△ 339	(78) △ 208	(84) △ 131
4	中) 東北・東	332	(1) 15	(7) 317	4	東) 伏古本町	△ 236	(82) △ 218	(72) △ 18
5	中) 桑園	328	(21) △ 69	(4) 397	4	豊) 南平岸	△ 236	(51) △ 119	(83) △ 117

注：1) () 内の数値は、各増加数での順位。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11図 まちづくりセンター別人口増加数(令和3年中)



注：第12表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

8 統計区別人口動態

(1) 自然増加数

自然増加数の最も多い統計区は東区の3016統計区（第13表、第12図）

令和3年中の統計区別自然増加状況をみると、増加が6統計区、減少が194統計区、増減なしが3統計区となっており、9割以上の統計区で自然減少となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が57人で最も多く、以下、中央区の1003統計区（東北地区、東地区）が15人、白石区の4001統計区（菊水）が12人などと続いている。一方、自然増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス205人で最も少なく、以下、南区の6020統計区（真駒内南町、石山、石山東、芸術の森）がマイナス185人、南区の6006統計区（川沿、川沿町）がマイナス155人、清田区の5505統計区（真栄、美しが丘）がマイナス154人などと続いている。

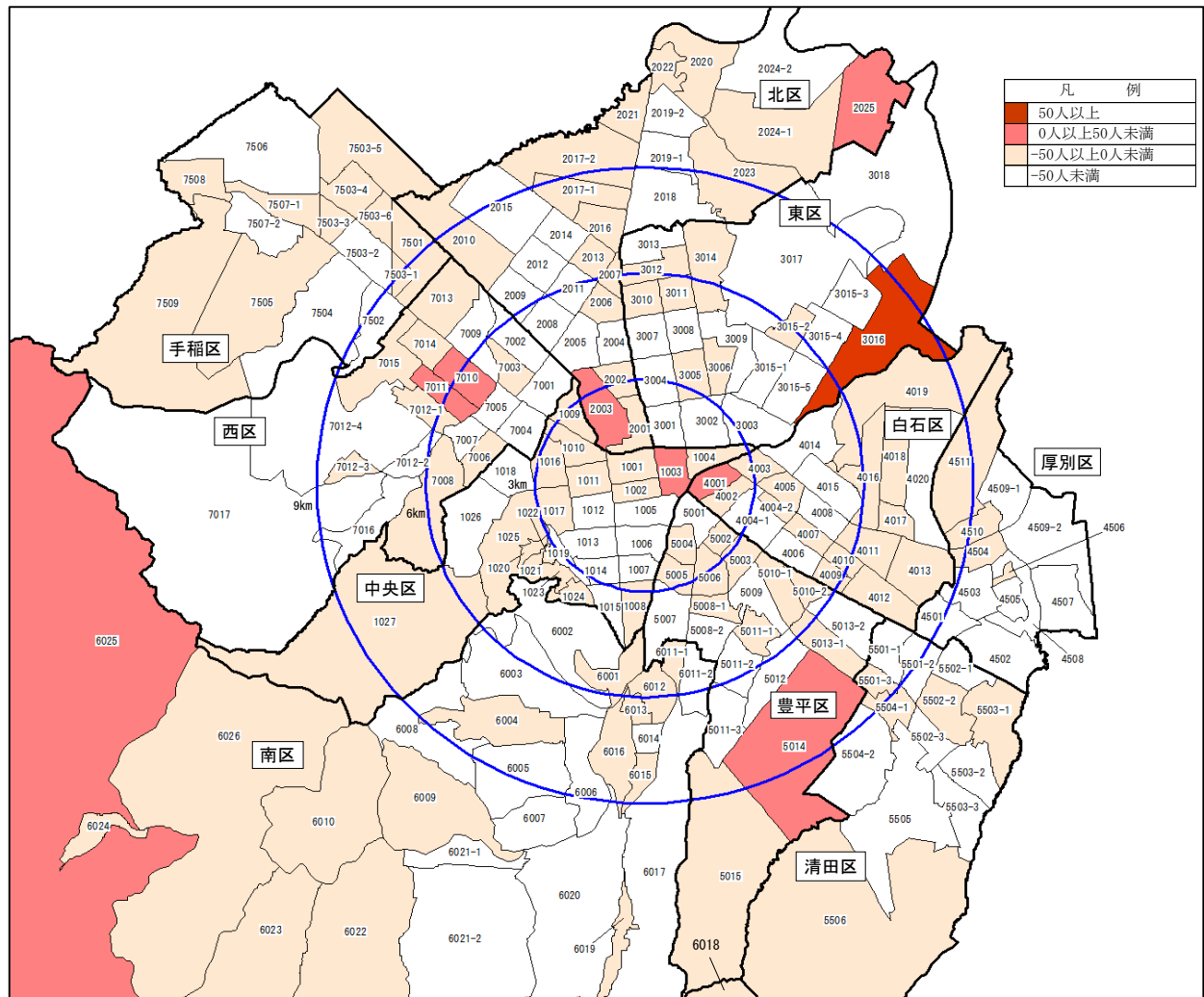
第13表 自然増加数の多い統計区及び少ない統計区

日本人のみの数値である。

順位	自然増加数の多い統計区		順位	自然増加数の少ない統計区	
	統計区番号 主な地区・町名	自然増加数		統計区番号 主な地区・町名	自然増加数
1	3016 東) 東雁来、東雁来町	57	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 205
2	1003 中) 東北地区、東地区	15	2	6020 南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森	△ 185
3	4001 白) 菊水	12	3	6006 南) 川沿、川沿町	△ 155
4	7010 西) 発寒	9	4	5505 清) 真栄、美しが丘	△ 154
5	7011 西) 西町北、西町南	2	5	7502 手) 西宮の沢	△ 153

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第12図 統計区別自然増加数（令和3年中）



注： 第13表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 社会増加数

社会増加数の最も多い統計区は東区の3002統計区（第14表、第13図）

令和3年中の統計区別社会増加状況をみると、増加が135統計区、減少が64統計区、増減なしが4統計区となっており、3分の2近くの統計区で社会増加となっている。

社会増加数の多い統計区をみると、東区の3002統計区（鉄東地区、苗穂地区）が561人で最も多く、以下、中央区の1016統計区（円山地区、桑園地区）が350人などと続いている。一方、社会増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス149人で最も少なく、以下、東区の3015-5統計区（東苗穂、本町）がマイナス125人などと続いている。

第14表 社会増加数の多い統計区及び少ない統計区

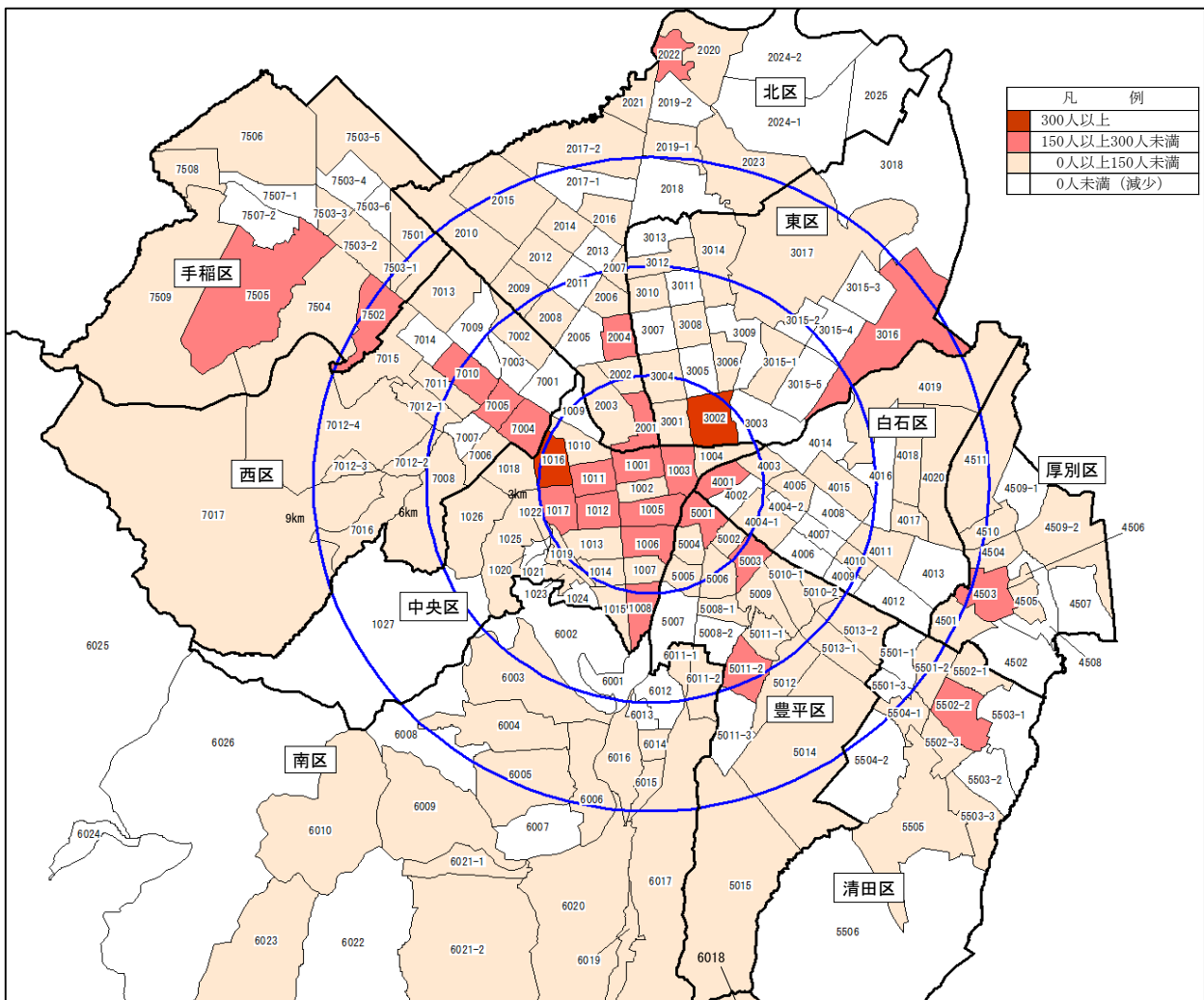
日本人のみの数値である。

令和3年中

順位	社会増加数の多い統計区		順位	社会増加数の少ない統計区	
	統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数		統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数
1	3002 東) 鉄東地区、苗穂地区	561	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 149
2	1016 中) 円山地区、桑園地区	350	2	3015-5 東) 東苗穂、本町	△ 125
3	7004 西) 二十四軒	296	3	4006 白) 栄通、南郷通	△ 103
4	1005 中) 豊水地区、西創成地区	285	4	4007 白) 本郷通、本通南	△ 96
5	2001 北) 鉄西地区、幌北地区	276	5	5008-2 豊) 平岸	△ 91
			5	5503-1 清) 平岡、平岡公園、平岡公園東、里塚緑ヶ丘	△ 91

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第13図 統計区別社会増加数（令和3年中）



注： 第14表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第15表 男女・月次・区別人口動態（令和3年）

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

男女、 月次 及び 区	人口 増加数	自然動態			社会動態												区間移動・その他				
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動						区間 移動・ その他 増加数	区間移動			職権等 増減					
						増加数			転入				転出				増加数	転入	転出		
						総数	道内	道外	総数	道内	道外		総数	道内	道外						
総数	△ 280	△9,867	12,029	21,896	9,587	9,384	9,985	△ 601	60,089	35,570	24,519	50,705	25,585	25,120	203	—	55,917	55,917	203		
男	△ 271	△4,856	6,217	11,073	4,585	4,495	4,202	293	32,620	18,295	14,325	28,125	14,093	14,032	90	—	26,571	26,571	90		
女	△ 9	△5,011	5,812	10,823	5,002	4,889	5,783	△ 894	27,469	17,275	10,194	22,580	11,492	11,088	113	—	29,346	29,346	113		
月 別																					
3年 1月	△1,065	△1,153	974	2,127	88	73	41	32	2,635	1,408	1,227	2,562	1,367	1,195	15	—	3,333	3,333	15		
2月	△ 308	△ 835	843	1,678	527	502	576	△ 74	3,271	1,960	1,311	2,769	1,384	1,385	25	—	3,975	3,975	25		
3月	593	△ 893	984	1,877	1,486	1,473	3,724	△2,251	14,432	9,229	5,203	12,959	5,505	7,454	13	—	6,932	6,932	13		
4月	3,197	△ 706	1,044	1,750	3,903	3,849	2,975	874	12,203	7,726	4,477	8,354	4,751	3,603	54	—	5,570	5,570	54		
5月	△ 511	△ 969	1,026	1,995	458	443	268	175	3,574	1,844	1,730	3,131	1,576	1,555	15	—	4,443	4,443	15		
6月	△ 421	△ 851	1,015	1,866	430	416	397	19	3,502	1,897	1,605	3,086	1,500	1,586	14	—	4,774	4,774	14		
7月	△ 433	△ 664	1,025	1,689	231	217	7	210	3,640	1,941	1,699	3,423	1,934	1,489	14	—	4,546	4,546	14		
8月	△ 194	△ 790	1,066	1,856	596	587	529	58	3,381	1,886	1,495	2,794	1,357	1,437	9	—	4,227	4,227	9		
9月	△ 335	△ 634	1,103	1,737	299	287	89	198	3,621	1,924	1,697	3,334	1,835	1,499	12	—	4,503	4,503	12		
10月	△ 310	△ 772	980	1,752	462	443	451	△ 8	3,782	2,220	1,562	3,339	1,769	1,570	19	—	4,531	4,531	19		
11月	△ 329	△ 855	1,008	1,863	526	512	470	42	3,137	1,910	1,227	2,625	1,440	1,185	14	—	5,143	5,143	14		
12月	△ 164	△ 745	961	1,706	581	582	458	124	2,911	1,625	1,286	2,329	1,167	1,162	△ 1	—	3,940	3,940	△ 1		
区 別																					
中央区	1,440	△ 977	1,496	2,473	2,417	2,108	1,981	127	12,087	5,754	6,333	9,979	3,773	6,206	309	274	8,400	8,126	35		
北区	45	△1,332	1,701	3,033	1,377	1,271	1,270	1	8,068	4,432	3,636	6,797	3,162	3,635	106	58	7,046	6,988	48		
東区	△ 198	△1,147	1,711	2,858	949	1,088	1,236	△ 148	7,294	4,600	2,694	6,206	3,364	2,842	△ 139	△ 156	7,408	7,564	17		
白石区	△ 740	△ 784	1,528	2,312	44	850	1,130	△ 280	6,289	4,202	2,087	5,439	3,072	2,367	△ 806	△ 808	6,859	7,667	2		
厚別区	△ 578	△ 912	583	1,495	334	545	556	△ 11	3,466	2,235	1,231	2,921	1,679	1,242	△ 211	△ 228	2,676	2,904	17		
豊平区	694	△ 836	1,542	2,378	1,530	1,647	1,686	△ 39	7,974	4,956	3,018	6,327	3,270	3,057	△ 117	△ 139	8,198	8,337	22		
清田区	△ 682	△ 841	476	1,317	159	58	249	△ 191	1,895	1,240	655	1,837	991	846	101	87	2,384	2,297	14		
南区	△ 433	△1,248	627	1,875	815	538	338	200	3,897	2,367	1,530	3,359	2,029	1,330	277	266	3,723	3,457	11		
西区	186	△1,017	1,509	2,526	1,203	994	1,027	△ 33	6,103	3,681	2,422	5,109	2,654	2,455	209	201	6,006	5,805	8		
手稲区	△ 14	△ 773	856	1,629	759	285	512	△ 227	3,016	2,103	913	2,731	1,591	1,140	474	445	3,217	2,772	29		

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課